



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	地域資源・環境を活用した中間貯蔵施設と周辺地域の将来デザイン構築に関する研究報告
Alternative_Title	Study report on future design construction of intermediate storage facilities and surrounding areas utilizing regional resources and environment
Author(s)	万福 裕造(農業・食品産業技術総合研究機構), 山口 紀子(農業・食品産業技術総合研究機構), 大西 悟(国立環境研究所), 戸川 卓哉(国立環境研究所), 五味 馨(国立環境研究所), 玉置 雅紀(国立環境研究所), 石井 弓美子(国立環境研究所), 藤野 正也(京都大学) Mampuku, Yuzo(National Agriculture and Food Research Organization); Yamaguchi, Noriko(National Agriculture and Food Research Organization); Onishi, Satoshi(National Inst. for Environmental Studies); Togawa, Takuya(National Inst. for Environmental Studies); Gomi, Kei(National Inst. for Environmental Studies); Tamaoki, Masanori(National Inst. for Environmental Studies); Ishii, Yumiko(National Inst. for Environmental Studies); Fujino, Masaya(Kyoto Univ.)
Citation	第12回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.27 The 12th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	セッション5: 地域の将来像構築への取り組み
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/handle/faa/277798
Right	© 2023 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第12回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



地域資源・環境を活用した中間貯蔵施設と

周辺地域の将来デザイン構築に関する研究報告

万福裕造(農業・食品産業技術総合研究機構、以下、農研機構)、山口紀子(農研機構)、
大西悟(国立環境研究所、以下、国環研)、戸川卓哉(国環研)、五味馨(国環研)、
玉置雅紀(国環研)、石井弓美子(国環研)、藤野正也(京都大学大学院)

1. はじめに

福島県内の除染で発生した除去土壌等については、「中間貯蔵施設への貯蔵開始後、30年以内に福島県外で最終処分するために必要な措置を講ずる」ことが、法律で定められている。最終処分に向けては、減容化や再生利用、安定化等の技術の開発や研究はもちろんのこと、最終処分場所の選定に向けた合意形成をどのように行っていくかという社会的な側面の研究も不可欠である。また、中間貯蔵施設周辺復興地域は、最終処分までの間、中間貯蔵施設を長期間管理・運営しつつ、最終処分後に地域での活用することを念頭に、周辺地域との融合を図りつつ、脱炭素化の推進や環境修復等の地域にとってより付加価値の高い施設にしていくための研究も同時に進める必要がある。

2. 課題構成

中間貯蔵施設周辺復興地域の将来デザインの検討に当たっては、地域住民の意思や復興計画等との整合を踏まえつつ、様々な地域課題に対処し、かつ脱炭素社会としてのコミュニティの再構築も必要となる。そこで地域の再生に新しい技術(未来技術)を取り入れることに加え、地域住民の思い、構想、要望、意見等を反映した協働が重要である。本テーマでは環境の課題と未来技術の活用を考慮し、復興の具体的なイメージ、自然生態系と人間活動の調和した地域の将来デザインを可能な限り定量化することを目的とする。

サブテーマ1は、具体的な事業を中心に将来デザインの構築手法を開発する。より確実に社会実装へ繋がる事業立案の手法を検討するため、既存事例をパターンランゲージにより分析し、得られた知見からマニュアルを作成する。また、地域住民や行政等のステークホルダーとの対話から将来の希望や意向、地域資源を把握して定性的な将来デザインを作成する。これを客観的かつ定量的に評価する指標を設定し、先行研究で開発された地域統合評価モデルを応用して目標達成に必要な要件を定量化する。定量化には地域住民等との双方向型のプロセスを取り入れ、議論と推計を反復することでより具体的な将来デザインの構築に繋げる。

サブテーマ2は、中間貯蔵施設設置区域及び周辺域の生態系サービスを評価し、当該地域の科学的根拠に基づく跡地利用のために活用することを目的とする。中間貯蔵施設周辺の土地利用から森林、農地、沿岸域を対象とし、各生態系においてJBO3生態系評価に基づいた調整サービスを主体に定量評価し、供給サービス及び基盤サービスについても情報収集が可能な範囲で評価する。そのため、現在行なっていない中間貯蔵施設を含む地域及び避難指示区域内外の生物相モニタリングを実施する。

3. 結果と考察、今後の展開

福島県内の住民参加による実証事業から、住民対話とコミュニティ内での意思決定プロセスの理解の重要性が示唆された。現場において実践された知見をパターンランゲージの枠組を参考にしてとりまとめ、14のパターンが抽出された。各パターンは自治体職員の視点から記述されている。住民との対話・協働のために知見や関係省庁と地域を繋ぐための知見が中心となっており、このような側面が住民参加型事業(環境再生事業)においていかに重要であったか理解できる。抽出された現場の実践知、生態系サービスにて得られる情報を加え、中間貯蔵施設区域ならびに施設周辺地域等における復興地域づくりに展開していく予定である。

謝辞：本研究は、(環境省・(独)環境再生保全機構)の環境研究総合推進費【JPMEERF22S20900】により実施した。